



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役M・Sカンパニープレジデント (氏名) 椋田 昌夫

TEL 082-242-3542

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,501	△6.1	1,192	△40.5	725	△52.1	179	△67.7
21年3月期	38,864	△1.5	2,003	△30.8	1,513	△34.8	555	△64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.96	—	0.6	0.8	3.3
21年3月期	9.16	—	2.0	1.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 32百万円 21年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	86,444	29,037	32.9	469.35
21年3月期	84,359	28,882	33.6	467.71

(参考) 自己資本 22年3月期 28,479百万円 21年3月期 28,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,844	△1,275	808	5,012
21年3月期	2,660	△1,723	△1,509	3,635

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	151	27.3	0.5
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	151	84.5	0.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		18.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,900	△0.4	920	45.4	640	88.0	270	147.0	4.45
通期	36,200	△0.8	1,450	21.6	920	26.9	830	362.1	13.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 60,891,000株 21年3月期 60,891,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 211,817株 21年3月期 209,035株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,348	△12.8	626	△56.5	351	△70.5	165	△78.8
21年3月期	18,745	5.5	1,442	△26.6	1,191	△27.6	780	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.73	—
21年3月期	12.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	70,996		26,242		37.0	431.87
21年3月期	70,029		26,159		37.4	430.47

(参考) 自己資本 22年3月期 26,242百万円 21年3月期 26,159百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	8,430	△0.3	680	116.2	590	210.1	340	457.1	5.60
累計期間									
通期	16,800	2.8	1,100	75.4	800	127.8	650	292.1	10.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する詳細については、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気後退に伴う企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が続き、政府の景気対策により一部に回復の兆しが見られたものの、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループの中核となる運輸業におきましては、景気低迷に加え、新型インフルエンザの感染懸念や、高速道路料金の特別割引による影響から乗車人員が大幅に減少する中、輸送の安全確保に努めるとともに、平成21年10月にはICカード乗車券「PASPY」の当社グループの電車・バス（宮島航路・宮島ロープウェイを含み、一部高速バス、一部自治体コミュニティバス路線を除く。）全線での導入を完了し、利便性の向上や乗降の円滑化を進めるなどサービスの向上を図りました。その他の事業におきましても、積極的な営業活動による受注の確保や、店舗改装等の施設改善を計画的に実施するなどして、収益の確保に努めてまいりました。また、当社におきましては、平成21年10月から新たな職種別賃金制度を導入し、契約社員等を正社員に統一することで、職場の活性化や人材確保の充実等、長期的な経営の安定化に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産業における大型物件の販売がなかったこともあり、前連結会計年度に比べ6.1%、2,362百万円減少し、36,501百万円となりました。利益につきましては、不動産業における販売原価や、運輸業における燃料費などの営業費が大幅に減少したものの、営業利益は、前連結会計年度に比べ40.5%減少し、1,192百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ52.1%減少し、725百万円となりました。また、当連結会計年度におきましては、特別損失として、不動産賃貸事業において、「広島紙屋町プロジェクト」に伴う、既存ビルの解体費用を固定資産除却損に計上したほか、流通業において、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ67.7%減少し、179百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①（運輸業）

運輸業におきましては、少子高齢化の進展や景気低迷に伴う都心部での旅客流動の減少による影響のほか、特に自動車事業において、高速道路料金のETC休日特別割引の実施による影響が見られるなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢のもと、引き続き輸送の安全確保に努めるとともに、ICカードシステムの整備やバス車両の代替などに積極的に取り組み、利便性や快適性の向上に努めました。しかしながら、ICカード乗車券「PASPY」の利用者増加に伴うプリペイドカードとの売上計上方法の差異による影響などが大きく影響し、減収となりました。

鉄・軌道事業では、平成21年10月より、電車全線で運行間隔の見直しや1号線（広島駅～紙屋町東～広島港）および5号線（広島駅～比治山下～広島港）への接続車の増便や、2号線（広島駅～広電宮島口）の土曜日ダイヤ新設など利用実態に見合ったダイヤ改正を行い、利便性の向上と輸送の効率化に努めました。また、平成22年2月より、「市役所前」および「皆実町六丁目」（宇品線）電停や、「紙屋町シャレオ」地下広場において新型ロケーションシステムを設置するなど、利用者へ分かりやすい運行情報の提供に努めました。

自動車事業では、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤ改正を実施するとともに、新たに定期券窓口を当社の市内3営業所に開設し、定期券購入者の利便性向上を図りました。バス車両の更新につきましては、ハイブリッドバスやCNG（圧縮天然ガス）ノンステップバスの投入など、低公害車両を導入し、環境負荷低減に向け積極的に取り組みました。

索道業、海上運送業では、前連結会計年度に引き続き宮島来島者数が増加し、過去最高の350万人となったことが寄与し、旅客数が増加いたしました。また、施設の改善や輸送の安全確保への取り組みも継続的に実施しました。

航空運送代理業では、新型インフルエンザの蔓延や、為替市場の不安定な動きなど旅行需要に対する懸念材料があるなか、社員教育、研修をより一層充実し、接客サービスの向上および安全の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ5.9%、1,101百万円減少し、17,583百万円となり、前連結会計年度営業利益463百万円に対し、当連結会計年度営業損失14百万円となりました。

②（流通業）

流通業におきましては、個人消費の低迷や他社店舗との競争激化などにより、デフレ傾向に拍車がかかり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、マダムジョイ店舗では、矢野店の改装や、「マダムジョイ誕生10周年企画」を実施したほか、「Vマーク商品」などの販売強化に努めました。しかしながら、マダムジョイ店舗では、直営部門における、景気の低迷や低価格競争の激化等に伴う客単価の下落や、テナントの退店、外商・商事部門における、原油価格の下落による売上高の減少が大きく影響し、減収となりました。一方、営業利益につきましては、サービスエリア事業における、高速道路料金の特別割引における利用客増加による営業利益の増加が寄与し、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ4.2%、547百万円減少し、12,612百万円となり、営業利益は、前連結会計年度175百万円に対し、12.9%増の197百万円となりました。

③（不動産業）

不動産業におきましては、不動産市況が悪化するなか、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、安佐南区祇園のバス整備工場跡地や、岩国市の土地建物の賃貸、駐車場の一括賃貸など、保有資産の有効活用に努めてまいりました。しかしながらテナントの退去や賃料値下げもあり、減収となりました。

不動産販売業では、引き続き安佐南区の毘沙門台および川内の宅地分譲などを行いましたが、分譲マンションなど大型物件の販売がなかったため、大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ37.2%、1,464百万円減少し、2,467百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,049百万円に対し、31.0%減の724百万円となりました。

④（建設業）

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、民間工事の受注を増やすべく営業活動を強化したほか、工事原価の見直しや販売費の削減に努めました。また、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用し、完成工事高などの計上基準の変更を行ったため、従来の会計処理方法によった場合に比べ、完成工事高が増加し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ11.6%、389百万円増加し、3,741百万円となり、営業利益は、前連結会計年度134百万円に対し、0.5%増の135百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、景気後退による個人消費の落ち込みや、競合他社との顧客獲得競争が一層激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、景気低迷の影響により、宿泊客や会議・宴会利用客が減少いたしました。このような状況のもと、宿泊部門において、国内団体客・外国人観光客の獲得や、個人型宿泊企画商品の販売、法人・個人会員やインターネットによる集客などに力を入れました。また、宴会部門において、婚礼での利用件数確保に向けた営業や宣伝を強化するとともに、会議・宴会利用推進のため、季節ごとの宴会プランを販売するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

ボウリング業では、料金の見直しなどにより、安定した収益の確保に努めましたが、個人消費の低迷や企業・団体利用の減少が影響し、来場者数が減少いたしました。このような状況のもと、ボウリング場部門において、新規会員入会キャンペーンを実施したほか、団体客向けパックの販売を始めとした営業活動を取引先等へ積極的に行うなど、より多くのお客様に繰り返しご利用いただけるよう尽力するとともに、お客様に快適な施設環境を提供するため、ボウリングシステムの代替やボウリング場の床の張替などを実施いたしました。また、ゴルフ練習場部門において、4月から10月の長期間にわたるイベントを開催し、あわせて個人会員の新規入会促進策などによる来場者の拡大に努めました。

ゴルフ業では、外資系企業の参入や、競合他社との価格競争の激化など、厳しい経営環境にあるなか、コース整備を重点的に行うとともに、来場者の増加をめざしたオープンコンペの開催や、一年会員の確保を目的とした、10年間継続している会員に対する新たな特典の付与を行うなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ3.4%、69百万円減少し、1,972百万円となり、営業利益は、前連結会計年度156百万円に対し、11.7%減の138百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、運輸業においては、プリペイドカードとIC乗車券「PASPY (パスピー)」の売上計上方法の差異による影響は一巡するものの、乗車人員の減少傾向が続くことによる減収が予想され、流通業においても、高速道路料金の割引制度の改定が影響し、サービスエリア事業の売上が減少することが予想されます。不動産業において宇品地区の宅地分譲開始や一部商業用地賃貸の増加により増収が見込まれるものの、グループ全体では減収の見込であります。しかしながら利益面においては、当社が前期に導入した新退職金制度の効果や年金資産の運用利回り好転により退職給付費用が減少するほか、当期計上した「広島紙屋町プロジェクト」に伴う既存ビルの解体撤去費用の特別損失がないこと等により、増益の見込であります。

このような状況をふまえ、現時点での次期の業績は下記の通りと予想しております。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	17,900	△ 0.4 %	36,200	△ 0.8 %
営業利益	920	45.4 %	1,450	21.6 %
経常利益	640	88.0 %	920	26.9 %
当期純利益	270	147.0 %	830	362.1 %

セグメント別業績予想

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益	9,000	6,241	1,216	2,211	1,017	19,686	(1,786)	17,900
営業費用	8,541	6,127	947	2,185	919	18,721	(1,741)	16,980
営業利益	458	114	268	25	97	964	(44)	920

通期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益	17,508	12,325	2,814	4,324	1,943	38,915	(2,715)	36,200
営業費用	17,244	12,137	2,011	4,247	1,788	37,429	(2,679)	34,750
営業利益	264	187	802	76	154	1,485	(35)	1,450

個別業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	8,430	△ 0.3 %	16,800	2.8 %
営業利益	680	116.2 %	1,100	75.4 %
経常利益	590	210.1 %	800	127.8 %
当期純利益	340	457.1 %	650	292.1 %

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、新規に宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地を購入したことにより「販売土地及び建物」が1,357百万円増加したほか、「現金及び預金」が1,459百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,085百万円増加の86,444百万円となりました。負債は、借入金・社債を合わせた有利子負債が1,009百万円増加したほか、建設業における工事未払金増加により「支払手形及び買掛金」が607百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,930百万円増加の57,407百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加及び所有株式の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して154百万円増加の29,037百万円となりましたが、自己資本比率は0.7ポイント低下の32.9%となりました。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の支払額が減少したものの、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が660百万円減少したことに加え、宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地の購入を行ったことにより、前連結会計年度と比較して815百万円減少の1,844百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の一部売却による収入に加え、ICカード設備に係る投資負担金の支払いが減少し、前連結会計年度と比較して448百万円少ない1,275百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新たにシンジケートローンを組成したことなどにより有利子負債が増加し、前連結会計年度の1,509百万円の資金支出に対して、808百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,377百万円増加の5,012百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	33.3	31.4	32.6	33.6	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	26.5	21.8	23.7	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,271.6	840.6	832.9	1,085.0	1,619.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	6.5	5.7	4.6	3.4

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、ノンステップバスやCNGバスの購入など、バリアフリーや環境に配慮した車両への投資や、ロケーションシステムの高度化などによるサービス向上施策への投資、「広島紙屋町プロジェクト」の推進による不動産賃貸事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保などを勘案した結果、1株当たり2円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましても、安定配当継続の基本方針を踏まえ、1株当たり2円50銭の普通配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特にかつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

1. 全業種に共通する事項

①所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価値の著しい下落、経営環境の著しい悪化などにより、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒れおよび債務保証に伴う損失などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化などによりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可

能性があります。

⑤法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正などの動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資などが必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

⑥情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で所有・使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスの感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動などは、当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロなどの不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 運輸業

①運賃の設定または変更について

鉄・軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

②乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

③電気動力費・燃料油脂費について

鉄・軌道事業における電気動力費や、自動車事業・海上運送業における燃料油脂費は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化などによりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

④少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自

動車事業の収益を減少させる要因となります。

⑤事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備など）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検などの措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑥治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生などにより、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害などに起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく、大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償などに係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させたりする可能性があります。

3. 流通業

①競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後も、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSE、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控えなどが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不動産業

①住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビルの新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

②販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更などに起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体などの財政状況の変化に伴う公共工事の動向によって、業績が大きく変動する可能性があります。

6. レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域には、レジャー施設やホテルなどの進出が続いており、現在計画中のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容などによっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や、低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設及びレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社及び関連会社3社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門 (9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、(有)やまとタクシー※2、芸陽バス(株)※3
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電観光(株)※1

(2) 流通部門 (3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株)※1、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門 (2社)

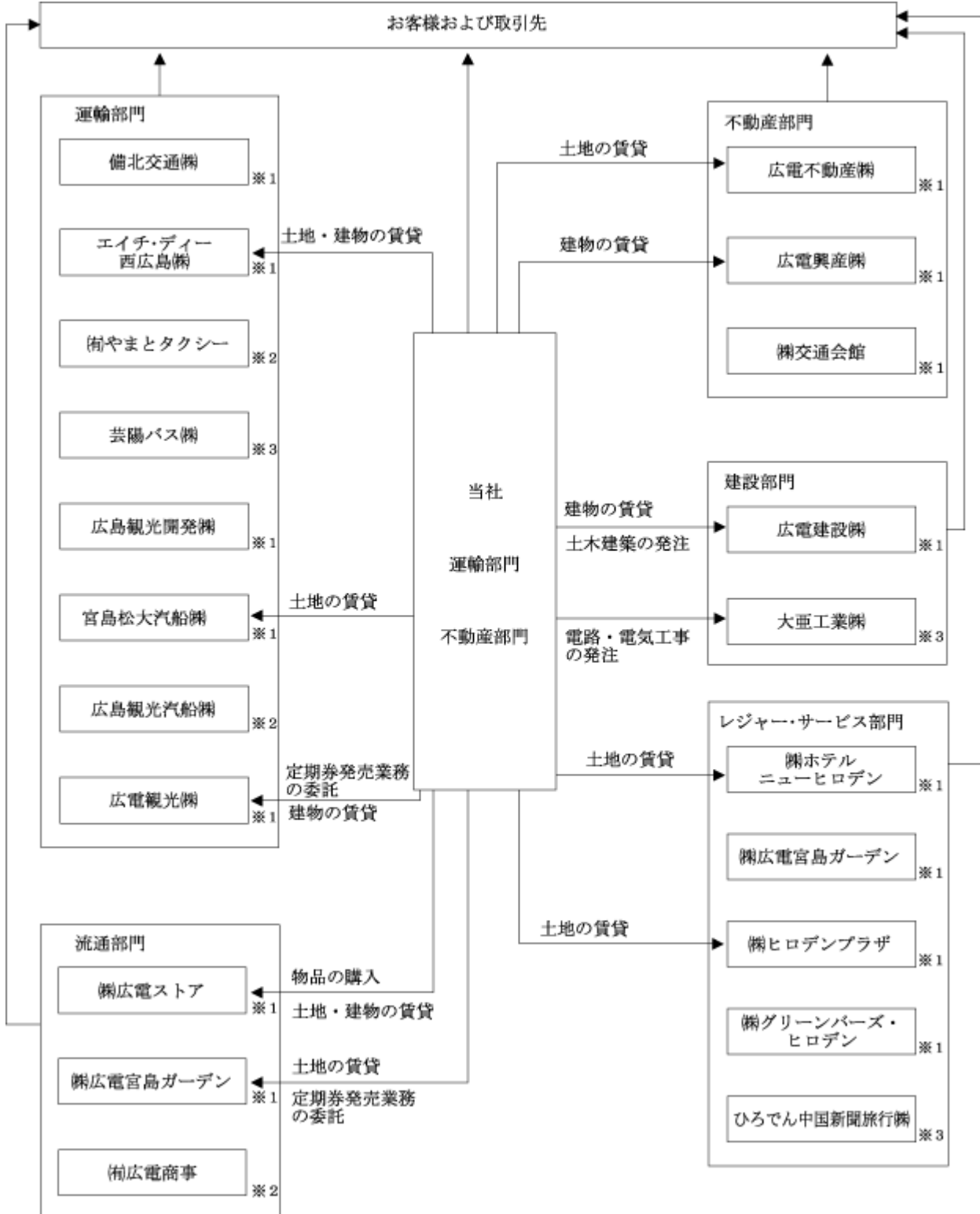
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

(5) レジャー・サービス部門 (5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした21社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

当社および主要な関係会社におきましては、平成20年度に中期経営計画である経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」を策定しており、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行しております。また、進捗状況について、ヒアリングなどのフォローアップを行い、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、一部に回復の兆しが見えるものの、長引くデフレの影響や海外景気の下振れ懸念、個人消費の低迷など、景気を下押しするリスクが残り、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、前連結会計年度に策定した経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」に掲げた、様々な経営課題に取り組むとともに、経済環境の変化に即して計画の見直しを行いながら、安定的な経営を目指してまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

1. (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展を背景とした構造的な乗車人員の減少傾向に加え、今後も雇用情勢、所得環境の悪化や個人消費の低迷が懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われまます、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄・軌道事業、自動車事業では、安全と安心の確保や、法令の遵守に努めるとともに、鉄・軌道事業におきましては、ロケーションシステムの高度化によるサービスの向上や、宇品二丁目電停での折り返し運行による運行の効率化など、速達性や利便性、快適性の向上を目指し、路面電車のLRT化に向け取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、高速道路料金や軽油価格の動向など、不確定要素も多く、変化に柔軟に対応した事業計画や、効率的なダイヤ編成を適切に行うとともに、ノンステップバスやCNGバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を続けてまいります。

索道業および海上運送業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、営業活動を

積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、安全性の更なる向上と「親しみやすい安心サービス」の推進に努めてまいります。

2. (流通業)

流通業におきましては、業態を超えた価格競争の激化や、雇用情勢、所得環境の悪化や個人消費の低迷が懸念され、また、サービスエリア事業では、経済活性化対策の一環として導入された、E T C休日特別割引の廃止が予定されており、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品の提供をするとともに、従業員のレベルアップや生産性の向上により、収益力と財務体質の抜本的な改善を図ります。

また、サービスエリア事業においては、新たな商品開発やイベント開催などを実施し、集客に努めてまいります。

3. (不動産業)

不動産業におきましては、広島市都心部における新規大型オフィスビルの建築などにより、既存ビルからのテナント退去の頻発が予想され、空室化の進行が懸念されます。

このような状況のなか、平成23年末の完成を目指して、「広島紙屋町プロジェクト」の再開発ビルの建築を進めるとともに、商業施設を核とした「宇品御幸プロジェクト」や、西風新都の「石内東地区開発事業プロジェクト」を進めてまいります。

4. (建設業)

建設業におきましては、民間工事の受注増加に向け、新規事業として太陽光発電機器販売を行うとともに、引き続き工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

5. (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、同業他社との価格競争の激化や、個人消費の低迷が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客サービス向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、高品質なサービスの提供、安心・安全で快適な施設の提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、主要旅行会社・法人団体客への営業強化や、小学生の修学旅行客の受け入れの実施、外国人観光客に対する季節に応じたきめ細かな室料設定、インターネット予約システムの活用強化などを行うことで、より多くの宿泊客の獲得に努めます。また、宴会部門では、歓送迎会・忘年会・新年会等の宴会プランの改良や、毎週末の婚礼相談会の開催など、営業の強化を実施することで、より多くの利用客の獲得に努めます。

ボウリング業では、より多くの固定客獲得のため、個人会員の入会キャンペーンや初心者向けのボウリング教室の開催などにより、来場者の増加に努めるとともに、快適な施設環境の維持に引き続き取り組み、来場者の回復、増収に努めてまいります。

ゴルフ業では、コース整備の充実にも努め、入場者数の拡充と、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、「来場者の満足度の向上」に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	5,649
受取手形及び売掛金	1,717	2,570
販売土地及び建物	8,117	9,475
未成工事支出金	560	372
商品及び製品	160	166
原材料及び貯蔵品	379	378
繰延税金資産	451	431
その他の流動資産	1,049	488
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	16,613	19,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,502	11,985
機械装置及び運搬具（純額）	5,421	4,741
土地	41,831	41,834
建設仮勘定	116	788
その他（純額）	465	575
有形固定資産合計	60,336	59,925
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	243	200
無形固定資産合計	279	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178	4,183
長期貸付金	100	20
繰延税金資産	290	280
前払年金費用	1,560	1,401
その他の投資等	1,106	1,000
貸倒引当金	△106	△120
投資その他の資産合計	7,130	6,766
固定資産合計	67,746	66,928
資産合計	84,359	86,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493	2,100
短期借入金	12,727	17,304
1年内償還予定の社債	1,546	1,585
未払法人税等	304	209
未払消費税等	204	169
繰延税金負債	3	1
未払費用	676	660
預り金	412	705
賞与引当金	914	892
役員賞与引当金	18	19
その他の流動負債	2,915	2,842
流動負債合計	21,216	26,491
固定負債		
社債	3,314	2,029
長期借入金	11,276	8,955
繰延税金負債	411	471
再評価に係る繰延税金負債	13,342	13,340
退職給付引当金	2,049	1,872
役員退職慰労引当金	186	200
その他の固定負債	3,678	4,046
固定負債合計	34,259	30,916
負債合計	55,476	57,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,109	4,132
自己株式	△83	△84
株主資本合計	8,333	8,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	733
土地再評価差額金	19,385	19,389
評価・換算差額等合計	20,047	20,123
少数株主持分	501	557
純資産合計	28,882	29,037
負債純資産合計	84,359	86,444

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	38,864	36,501
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,958	28,369
販売費及び一般管理費	6,901	6,940
営業費合計	36,860	35,309
全事業営業利益	2,003	1,192
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	76	68
持分法による投資利益	19	32
受託工事収入	92	118
その他	93	80
営業外収益合計	291	304
営業外費用		
支払利息	581	535
受託工事費用	92	118
その他	108	117
営業外費用合計	782	771
経常利益	1,513	725
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	0	—
工事負担金等受入額	1,319	1,263
その他	120	83
特別利益合計	1,440	1,355
特別損失		
前期損益修正損	74	—
固定資産除却損	514	544
固定資産圧縮損	732	532
減損損失	128	139
投資有価証券売却損	—	112
投資有価証券評価損	9	0
移転補償金	105	—
和解金	—	21
その他	17	19
特別損失合計	1,583	1,370
税金等調整前当期純利益	1,370	709
法人税、住民税及び事業税	621	426
法人税等調整額	122	38
法人税等合計	744	465
少数株主利益	69	64
当期純利益	555	179

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
前期末残高	1,972	1,972
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,972	1,972
利益剰余金		
前期末残高	3,703	4,109
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	555	179
土地再評価差額金の取崩	1	△4
当期変動額合計	405	23
当期末残高	4,109	4,132
自己株式		
前期末残高	△81	△83
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△83	△84
株主資本合計		
前期末残高	7,930	8,333
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	555	179
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	1	△4
当期変動額合計	403	22
当期末残高	8,333	8,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,208	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△546	71
当期変動額合計	△546	71
当期末残高	662	733
土地再評価差額金		
前期末残高	19,386	19,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	4
当期変動額合計	△1	4
当期末残高	19,385	19,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,595	20,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548	75
当期変動額合計	△548	20,123
当期末残高	20,047	20,123
少数株主持分		
前期末残高	442	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	56
当期変動額合計	58	56
当期末残高	501	557
純資産合計		
前期末残高	28,969	28,882
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	555	179
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	1	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489	132
当期変動額合計	△86	154
当期末残高	28,882	29,037

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370	709
減価償却費	2,322	2,323
減損損失	128	139
販売用不動産評価損	97	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△177	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△109	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△85	△73
支払利息	581	535
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	0
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	648	94
固定資産圧縮損	732	532
売上債権の増減額 (△は増加)	△363	△852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	600	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122	607
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△467	256
工事負担金等受入額	△1,319	△1,263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	473	688
その他	△43	270
小計	4,319	2,785
利息及び配当金の受取額	88	76
利息の支払額	△583	△535
法人税等の支払額	△1,163	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	150
投資有価証券の取得による支出	△55	△91
有形固定資産の取得による支出	△3,243	△3,047
工事負担金等受入による収入	1,676	1,677
定期預金の預入による支出	△885	△1,060
定期預金の払戻による収入	982	978
差入保証金の回収による収入	32	32
その他	△231	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△277	653
長期借入れによる収入	2,745	4,932
長期借入金の返済による支出	△3,453	△3,329
社債の発行による収入	988	294
社債の償還による支出	△1,353	△1,546
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△151	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	1	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573	1,377
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	3,635
現金及び現金同等物の期末残高	3,635	5,012

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

記載すべき該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社3社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 貯蔵品 販売土地及び建物</p> <p>売価還元法 移動平均法 個別法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法を採用しております。 ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(へ)工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(ト)工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(チ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業収益は210百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付債務の計算方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,986百万円、414百万円、152百万円、363百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,467百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,849百万円
2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 421百万円	2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 451百万円
3 担保に供している資産 (1) 財団 原材料及び貯蔵品 143百万円 建物及び構築物 2,733 機械装置及び運搬具 3,427 土地 9,203 その他 152 計 15,660 以上に対応する債務 長期借入金 4,375百万円 (1年内返済予定額を含む)	3 担保に供している資産 (1) 財団 原材料及び貯蔵品 125百万円 建物及び構築物 2,664 機械装置及び運搬具 3,072 土地 9,203 その他 139 計 15,206 以上に対応する債務 長期借入金 4,861百万円 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他 建物及び構築物 2,456百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 14,435 投資有価証券 1,652 計 18,549 以上に対応する債務 短期借入金 245百万円 社債 800 長期借入金 6,682 (1年内返済予定額を含む) 計 7,727	(2) その他 建物及び構築物 2,981百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 14,608 投資有価証券 1,337 計 18,931 以上に対応する債務 短期借入金 800百万円 社債 800 長期借入金 6,870 (1年内返済予定額を含む) 計 8,470
4 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	4 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円
5 土地再評価法の適用 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日	5 土地再評価法の適用 同左

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">9,185百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち、7,100百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,185百万円	借入実行残高	6,585	差引額	2,600	<p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">9,970百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち、8,490百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,970百万円	借入実行残高	7,960	差引額	2,010
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,185百万円												
借入実行残高	6,585												
差引額	2,600												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,970百万円												
借入実行残高	7,960												
差引額	2,010												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td> 売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,958</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,901</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 336</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>さくら広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>下松SAリニューアルに伴う除却</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>吉田第一車庫解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>百万円 2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>広島市</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物93百万円、土地2百万円、その他32百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値についてはゼロで測定しております。</p>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,287	経費	3,613	諸税	386	減価償却費	1,659	売上原価	15,012	計	29,958	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,483	経費	2,569	諸税	389	減価償却費	460	計	6,901	賞与引当金繰入額	百万円	賞与引当金繰入額	914	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	2	第一広電ビル解体着手に伴う除却	百万円	336	336	さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117	下松SAリニューアルに伴う除却	38	旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	13	吉田第一車庫解体撤去に伴う除却	3	その他	5	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 2	店舗	建物等	広島市	125	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">9,423</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td> 売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,369</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,940</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一広電ビル解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 308</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>さくら広電ビル解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場屋根改修に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>百万円 3</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>広島市</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左 (減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物122百万円、土地3百万円、その他13百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 同左</p>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,423	経費	3,279	諸税	379	減価償却費	1,707	売上原価	13,578	計	28,369	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,581	経費	2,487	諸税	434	減価償却費	436	計	6,940	賞与引当金繰入額	百万円	賞与引当金繰入額	892	役員賞与引当金繰入額	19	退職給付費用	735	役員退職慰労引当金繰入額	40	貸倒引当金繰入額	1	第一広電ビル解体撤去費用	百万円	308	308	さくら広電ビル解体撤去費用	215	広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却	8	ボウリング場屋根改修に伴う除却	5	その他	4	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 3	店舗	建物等	広島市	136
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																																																																														
人件費	9,287																																																																																																																														
経費	3,613																																																																																																																														
諸税	386																																																																																																																														
減価償却費	1,659																																																																																																																														
売上原価	15,012																																																																																																																														
計	29,958																																																																																																																														
販売費及び一般管理費	百万円																																																																																																																														
人件費	3,483																																																																																																																														
経費	2,569																																																																																																																														
諸税	389																																																																																																																														
減価償却費	460																																																																																																																														
計	6,901																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	百万円																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	914																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	18																																																																																																																														
退職給付費用	583																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	2																																																																																																																														
第一広電ビル解体着手に伴う除却	百万円																																																																																																																														
336	336																																																																																																																														
さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117																																																																																																																														
下松SAリニューアルに伴う除却	38																																																																																																																														
旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	13																																																																																																																														
吉田第一車庫解体撤去に伴う除却	3																																																																																																																														
その他	5																																																																																																																														
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																																												
遊休資産	土地	広島市	百万円 2																																																																																																																												
店舗	建物等	広島市	125																																																																																																																												
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																																																																														
人件費	9,423																																																																																																																														
経費	3,279																																																																																																																														
諸税	379																																																																																																																														
減価償却費	1,707																																																																																																																														
売上原価	13,578																																																																																																																														
計	28,369																																																																																																																														
販売費及び一般管理費	百万円																																																																																																																														
人件費	3,581																																																																																																																														
経費	2,487																																																																																																																														
諸税	434																																																																																																																														
減価償却費	436																																																																																																																														
計	6,940																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	百万円																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	892																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	19																																																																																																																														
退職給付費用	735																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																																														
第一広電ビル解体撤去費用	百万円																																																																																																																														
308	308																																																																																																																														
さくら広電ビル解体撤去費用	215																																																																																																																														
広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却	8																																																																																																																														
ボウリング場屋根改修に伴う除却	5																																																																																																																														
その他	4																																																																																																																														
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																																												
遊休資産	土地	広島市	百万円 3																																																																																																																												
店舗	建物等	広島市	136																																																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,558	8,459	982	209,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

連結子会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,467株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 982株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,035	2,782	—	211,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

連結子会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 315株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 4,189	現金及び預金勘定 5,649
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △554	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △636
現金及び現金同等物 <u>3,635</u>	現金及び現金同等物 <u>5,012</u>
2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,581	11,985	3,517	2,744	2,034	38,864	—	38,864
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	103	1,173	413	606	8	2,305	(2,305)	—
計	18,685	13,159	3,931	3,351	2,042	41,170	(2,305)	38,864
営業費用	18,221	12,984	2,881	3,216	1,885	39,190	(2,329)	36,860
営業利益	463	175	1,049	134	156	1,979	24	2,003
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	32,542	3,342	40,608	3,448	3,677	83,619	740	84,359
減価償却費	1,672	182	369	15	120	2,359	(37)	2,322
減損損失	—	130	2	—	—	133	(4)	128
資本的支出	2,267	234	152	2	81	2,738	(36)	2,701

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に3,272百万円含めております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	17,501	11,766	2,058	3,206	1,967	36,501	—	36,501
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	82	845	408	534	4	1,874	(1,874)	—
計	17,583	12,612	2,467	3,741	1,972	38,376	(1,874)	36,501
営業費用	17,597	12,414	1,742	3,605	1,833	37,194	(1,885)	35,309
営業利益又は 営業損失(△)	△ 14	197	724	135	138	1,182	10	1,192
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	32,049	3,516	42,568	4,173	3,683	85,992	451	86,444
減価償却費	1,720	174	324	14	126	2,360	(36)	2,323
減損損失	—	140	3	—	—	143	(3)	139
資本的支出	1,622	163	827	—	93	2,706	(34)	2,672

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に3,200百万円含めております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、「建設業」の営業収益が210百万円、営業利益が17百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	823	退職給付引当金	754
役員退職慰労引当金	75	役員退職慰労引当金	80
賞与引当金	371	賞与引当金	364
法定福利費未払費用	47	法定福利費未払費用	47
未払事業税	26	未払事業税	23
減損損失	1,706	減損損失	1,744
販売土地及び建物評価損	499	販売土地及び建物評価損	510
資産に係る未実現利益	145	資産に係る未実現利益	137
繰越欠損金	453	繰越欠損金	535
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△630	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△566
繰延税金負債(其他有価証券評価差額金)との相殺	△438	繰延税金負債(其他有価証券評価差額金)との相殺	△483
その他	97	その他	96
繰延税金資産(負債)小計	3,179	繰延税金資産(負債)小計	3,246
評価性引当金	△2,852	評価性引当金	△3,007
繰延税金資産(負債)合計	326	繰延税金資産(負債)合計	238
繰延税金資産(負債)の純額	326	繰延税金資産(負債)の純額	238
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率(調整)	40.4	法定実効税率(調整)	40.4
評価性引当金の減少額	11.8	評価性引当金の増加額	22.3
交際費等損金不算入項目	1.5	交際費等損金不算入項目	2.6
受取配当金等益金不算入項目	△2.3	受取配当金等益金不算入項目	△3.3
住民税均等割額	1.1	住民税均等割額	2.1
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	△0.1	税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	△2.1
その他	1.9	その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	952	2,191	1,239
小計	952	2,191	1,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	838	701	△136
小計	838	701	△136
計	1,790	2,893	1,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	426
匿名組合出資金	437
小計	864
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	31
関連会社株式	389
小計	421
計	1,285

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	991	2,290	1,299
小計	991	2,290	1,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	701	623	△78
小計	701	623	△78
計	1,692	2,913	1,220

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
71	—	112

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	31,483百万円
年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円
差引額	<u>△6,456百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

0.40%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,263百万円及び剰余金△5,192百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△5,747百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	2,687百万円
ハ 小計(イ+ロ)	<u>△3,060百万円</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,564百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,099百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>△1,092百万円</u>
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△488百万円</u>
チ 前払年金費用	1,560百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	<u>△2,049百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	285百万円
ロ 利息費用	112百万円
ハ 期待運用収益	△93百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	188百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	<u>△173百万円</u>
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>583百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 - ロ 割引率 2.0%
 - ハ 期待運用収益率 3.5%
 - ニ 過去勤務債務の額の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
 - ホ 数理計算上の差異の処理年数 11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)
 - ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、平成22年1月に新退職金制度及び定年延長(65歳)を実施し、企業年金規約を変更しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	24,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円
差引額	<u>△14,171百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

0.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,078百万円及び剰余金△13,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△4,467百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,360百万円
ハ 小計(イ+ロ)	<u>△1,106百万円</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,299百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,201百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>△1,864百万円</u>
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△470百万円
チ 前払年金費用	1,401百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	<u>△1,872百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	266百万円
ロ 利息費用	98百万円
ハ 期待運用収益	一百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	301百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	<u>△195百万円</u>
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>735百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
- | | |
|------------------|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0% |
| ハ 期待運用収益率 | 0.0% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。) |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年であります。 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	467円71銭	1株当たり純資産額	469円35銭
1株当たり当期純利益	9円16銭	1株当たり当期純利益	2円96銭
当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。		当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	555百万円	連結損益計算書上の当期純利益	179百万円
普通株式に係る当期純利益	555百万円	普通株式に係る当期純利益	179百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,685,572株	普通株式の期中平均株式数	60,679,556株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346	2,692
未収運賃	457	173
未収金	1,176	1,090
未収収益	34	35
短期貸付金	25	26
販売土地及び建物	7,910	9,313
貯蔵品	335	342
前払金	71	27
前払費用	7	7
繰延税金資産	358	334
その他の流動資産	93	39
貸倒引当金	△92	△6
流動資産合計	12,723	14,075
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	28,191	28,450
減価償却累計額	△15,446	△16,138
有形固定資産（純額）	12,745	12,312
無形固定資産	168	128
鉄軌道事業固定資産合計	12,913	12,440
自動車事業固定資産		
有形固定資産	18,079	17,878
減価償却累計額	△7,178	△7,267
有形固定資産（純額）	10,901	10,610
無形固定資産	25	25
自動車事業固定資産合計	10,926	10,635
不動産事業固定資産		
有形固定資産	26,191	26,364
減価償却累計額	△2,063	△2,177
有形固定資産（純額）	24,127	24,187
無形固定資産	5	7
不動産事業固定資産合計	24,133	24,194
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,647	4,635
減価償却累計額	△2,448	△2,522
有形固定資産（純額）	2,199	2,112
無形固定資産	3	2
各事業関連固定資産合計	2,203	2,115
建設仮勘定		
鉄軌道事業	—	58
不動産事業	113	686
各事業関連	2	1
建設仮勘定合計	116	747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,261	1,262
投資有価証券	3,703	3,673
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	19	17
関係会社長期貸付金	25	5
前払年金費用	1,560	1,401
その他の投資等	624	737
貸倒引当金	△182	△309
投資その他の資産合計	7,012	6,787
固定資産合計	57,305	56,920
資産合計	70,029	70,996
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,950	4,150
1年内返済予定の長期借入金	2,697	6,385
1年内償還予定の社債	1,306	1,095
未払金	1,571	1,038
未払費用	475	463
未払法人税等	199	26
未払消費税等	162	86
預り連絡運賃	84	76
預り金	131	403
前受運賃	140	154
前受金	173	454
前受収益	59	67
賞与引当金	716	692
その他の流動負債	15	15
流動負債合計	11,685	15,108
固定負債		
社債	2,214	1,219
長期借入金	9,581	7,982
繰延税金負債	403	462
再評価に係る繰延税金負債	13,342	13,340
退職給付引当金	1,642	1,460
役員退職慰労引当金	183	195
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,297	1,297
長期預り敷金	445	624
その他の固定負債	75	64
固定負債合計	32,184	29,644
負債合計	43,870	44,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	119	108
繰越利益剰余金	1,516	1,536
利益剰余金合計	1,860	1,870
自己株式	△49	△49
株主資本合計	6,123	6,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	721
土地再評価差額金	19,385	19,389
評価・換算差額等合計	20,035	20,111
純資産合計	26,159	26,242
負債純資産合計	70,029	70,996

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	6,126	5,772
運輸雑収	461	369
鉄軌道事業営業収益合計	6,587	6,141
営業費		
運送営業費	4,877	4,704
一般管理費	416	418
諸税	219	224
減価償却費	854	876
鉄軌道事業営業費合計	6,367	6,224
鉄軌道事業営業利益	220	△82
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	8,595	8,056
運送雑収	329	323
自動車事業営業収益合計	8,925	8,380
営業費		
運送営業費	7,290	6,894
一般管理費	609	598
諸税	160	152
減価償却費	597	624
自動車事業営業費合計	8,658	8,269
自動車事業営業利益	266	110
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	1,500	199
不動産賃貸事業収入	1,732	1,626
不動産事業営業収益合計	3,232	1,826
営業費		
売上原価	1,263	234
販売費及び一般管理費	488	455
諸税	311	346
減価償却費	212	191
不動産事業営業費合計	2,276	1,227
不動産事業営業利益	955	598
全事業営業収益	18,745	16,348
全事業営業費	17,302	15,721
全事業営業利益	1,442	626

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	115	99
受託工事収入	92	118
雑収入	85	77
営業外収益合計	304	303
営業外費用		
支払利息	315	309
社債利息	45	34
社債発行費	11	1
受託工事費用	92	118
雑支出	90	116
営業外費用合計	555	579
経常利益	1,191	351
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	0	—
工事負担金等受入額	957	813
保険差益	4	—
その他	35	16
特別利益合計	998	837
特別損失		
固定資産除却損	135	215
固定資産圧縮損	700	487
減損損失	2	3
投資有価証券売却損	—	112
その他	37	—
特別損失合計	876	818
税引前当期純利益	1,313	370
法人税、住民税及び事業税	439	165
法人税等調整額	92	38
法人税等合計	532	204
当期純利益	780	165

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,971	1,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,971	1,971
その他資本剰余金		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	
当期変動額合計	1	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	1,974	1,975
当期変動額		
自己株式の処分	1	
当期変動額合計	1	—
当期末残高	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225	225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	127	119
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24	22
特別償却準備金の取崩	△32	△32
当期変動額合計	△8	△10
当期末残高	119	108
別途積立金		
前期末残高	6,275	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,275	—
当期変動額合計	△6,275	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,397	1,516
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
特別償却準備金の積立	△24	△22
特別償却準備金の取崩	32	32
別途積立金の取崩	6,275	—
当期純利益	780	165
土地再評価差額金の取崩	1	△4
当期変動額合計	6,913	20
当期末残高	1,516	1,536
利益剰余金合計		
前期末残高	1,230	1,860
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	780	165
土地再評価差額金の取崩	1	△4
当期変動額合計	630	9
当期末残高	1,860	1,870
自己株式		
前期末残高	△47	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△49	△49
株主資本合計		
前期末残高	5,492	6,123
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	780	165
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	1	△4
当期変動額合計	630	8
当期末残高	6,123	6,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,192	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△541	70
当期変動額合計	△541	70
当期末残高	650	721
土地再評価差額金		
前期末残高	19,386	19,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	4
当期変動額合計	△1	4
当期末残高	19,385	19,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,579	20,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△543	75
当期変動額合計	△543	75
当期末残高	20,035	20,111
純資産合計		
前期末残高	26,072	26,159
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	780	165
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△543	75
当期変動額合計	87	83
当期末残高	26,159	26,242

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

記載すべき該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売土地及び建物 個別法 貯蔵品 移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 工事負担金等の会計処理	工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による影響はありません。	(退職給付債務の計算方法の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄・軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,141</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,479百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)広電ストア</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電興産(株)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)交通会館</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひろでん中国新聞旅行(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	貯蔵品	143百万円	鉄・軌道事業固定資産	12,450	自動車事業固定資産	6,408	不動産事業固定資産	8,715	各事業関連固定資産	771	投資有価証券	1,652	計	30,141	長期借入金	9,479百万円	(株)広電ストア	687百万円	広電建設(株)	420	広電観光(株)	60	(株)ホテルニューヒロデン	596	広電興産(株)	199	(株)交通会館	312	ひろでん中国新聞旅行(株)	33	計	2,309	広電建設(株)	935百万円	広電観光(株)	280	計	1,215	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄・軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,503</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)広電ストア</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電興産(株)</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)交通会館</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひろでん中国新聞旅行(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価法の適用 同左</p>	貯蔵品	125百万円	鉄・軌道事業固定資産	12,015	自動車事業固定資産	6,406	不動産事業固定資産	8,859	各事業関連固定資産	759	投資有価証券	1,337	計	29,503	長期借入金	10,377百万円	広電不動産(株)	951百万円	(株)広電ストア	610	広電建設(株)	485	広電観光(株)	40	(株)ホテルニューヒロデン	524	広電興産(株)	191	(株)交通会館	287	ひろでん中国新聞旅行(株)	33	計	3,122	広電建設(株)	390百万円	広電観光(株)	280	計	670
貯蔵品	143百万円																																																																														
鉄・軌道事業固定資産	12,450																																																																														
自動車事業固定資産	6,408																																																																														
不動産事業固定資産	8,715																																																																														
各事業関連固定資産	771																																																																														
投資有価証券	1,652																																																																														
計	30,141																																																																														
長期借入金	9,479百万円																																																																														
(株)広電ストア	687百万円																																																																														
広電建設(株)	420																																																																														
広電観光(株)	60																																																																														
(株)ホテルニューヒロデン	596																																																																														
広電興産(株)	199																																																																														
(株)交通会館	312																																																																														
ひろでん中国新聞旅行(株)	33																																																																														
計	2,309																																																																														
広電建設(株)	935百万円																																																																														
広電観光(株)	280																																																																														
計	1,215																																																																														
貯蔵品	125百万円																																																																														
鉄・軌道事業固定資産	12,015																																																																														
自動車事業固定資産	6,406																																																																														
不動産事業固定資産	8,859																																																																														
各事業関連固定資産	759																																																																														
投資有価証券	1,337																																																																														
計	29,503																																																																														
長期借入金	10,377百万円																																																																														
広電不動産(株)	951百万円																																																																														
(株)広電ストア	610																																																																														
広電建設(株)	485																																																																														
広電観光(株)	40																																																																														
(株)ホテルニューヒロデン	524																																																																														
広電興産(株)	191																																																																														
(株)交通会館	287																																																																														
ひろでん中国新聞旅行(株)	33																																																																														
計	3,122																																																																														
広電建設(株)	390百万円																																																																														
広電観光(株)	280																																																																														
計	670																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">さくら広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>吉田第一車庫施設解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>百万円 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地2百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117百万円	旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	14	吉田第一車庫施設解体撤去に伴う除却	3	計	135	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 2	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">さくら広電ビル解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>百万円 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地3百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p>	さくら広電ビル解体撤去費用	215百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 3
さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117百万円																										
旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	14																										
吉田第一車庫施設解体撤去に伴う除却	3																										
計	135																										
用途	種類	場所	減損損失																								
遊休資産	土地	広島市	百万円 2																								
さくら広電ビル解体撤去費用	215百万円																										
用途	種類	場所	減損損失																								
遊休資産	土地	広島市	百万円 3																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,138	6,992	982	123,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 982株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,148	2,467	—	125,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	663	退職給付引当金	589
役員退職慰労引当金	74	役員退職慰労引当金	78
賞与引当金	289	賞与引当金	281
法定福利費未払費用	36	法定福利費未払費用	35
貸倒引当金	110	貸倒引当金	125
未払事業税	20	未払事業税	8
債務保証損失引当金	1,211	債務保証損失引当金	1,211
関係会社事業損失引当金	523	関係会社事業損失引当金	523
関係会社株式評価損	1,848	関係会社株式評価損	1,848
販売土地及び建物評価損	424	販売土地及び建物評価損	452
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△630	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△566
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△431	繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△473
その他	15	その他	15
繰延税金資産(負債)小計	4,155	繰延税金資産(負債)小計	4,130
評価性引当金	△4,201	評価性引当金	△4,258
繰延税金資産(負債)合計	△45	繰延税金資産(負債)合計	△127
繰延税金資産(負債)の純額	△45	繰延税金資産(負債)の純額	△127
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増加額	0.8	評価性引当金の増加額	15.5
交際費等損金不算入項目	1.0	交際費等損金不算入項目	3.3
受取配当金等益金不算入項目	△2.3	受取配当金等益金不算入項目	△6.0
住民税均等割額	0.7	住民税均等割額	2.5
その他	△0.1	その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 430円47銭	1株当たり純資産額 431円87銭
1株当たり当期純利益 12円85銭	1株当たり当期純利益 2円73銭
当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。	当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 780百万円	損益計算書上の当期純利益 165百万円
普通株式に係る当期純利益 780百万円	普通株式に係る当期純利益 165百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 60,770,540株	普通株式の期中平均株式数 60,765,588株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(8) 【部門別運送収入】

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	316	7	102.4%	320	3	101.1%	317	△ 3	99.0%
定期外	1,449	14	101.0%	1,445	△ 3	99.7%	1,351	△ 94	93.5%
小計	1,766	22	101.3%	1,766	△ 0	100.0%	1,668	△ 97	94.5%
軌道事業									
定期	472	10	102.2%	494	21	104.6%	497	2	100.5%
定期外	3,840	34	100.9%	3,865	25	100.7%	3,606	△ 259	93.3%
小計	4,313	44	101.0%	4,360	47	101.1%	4,103	△ 256	94.1%
鉄・軌道事業計	6,079	66	101.1%	6,126	46	100.8%	5,772	△ 353	94.2%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	370	12	103.6%	360	△ 9	97.4%	364	4	101.2%
定期外	2,538	△ 60	97.7%	2,514	△ 23	99.1%	2,348	△ 165	93.4%
小計	2,908	△ 47	98.4%	2,875	△ 33	98.9%	2,713	△ 161	94.4%
地域乗合									
定期	904	30	103.4%	929	24	102.7%	907	△ 21	97.7%
定期外	4,651	△ 63	98.7%	4,600	△ 50	98.9%	4,267	△ 333	92.8%
小計	5,556	△ 33	99.4%	5,530	△ 26	99.5%	5,175	△ 355	93.6%
高速	146	△ 6	95.9%	81	△ 65	55.3%	61	△ 19	76.1%
貸切	128	20	119.1%	108	△ 19	84.9%	106	△ 2	97.6%
自動車事業計	8,740	△ 66	99.2%	8,595	△ 144	98.3%	8,056	△ 538	93.7%

(9) 【部門別乗車人員】

(単位:千人、千人未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	5,083	112	102.3%	5,103	20	100.4%	5,058	△ 44	99.1%
定期外	13,140	119	100.9%	13,068	△ 71	99.5%	12,133	△ 934	92.8%
小計	18,223	231	101.3%	18,172	△ 51	99.7%	17,192	△ 979	94.6%
軌道事業									
定期	6,902	140	102.1%	7,177	275	104.0%	7,218	40	100.6%
定期外	32,801	345	101.1%	33,012	211	100.6%	30,590	△ 2,422	92.7%
小計	39,703	485	101.2%	40,190	486	101.2%	37,808	△ 2,381	94.1%
鉄・軌道事業計	57,926	716	101.3%	58,362	435	100.8%	55,001	△ 3,361	94.2%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	2,785	125	104.7%	2,708	△ 76	97.2%	2,733	25	100.9%
定期外	13,955	△ 19	99.9%	13,774	△ 180	98.7%	12,957	△ 816	94.1%
小計	16,740	106	100.6%	16,483	△ 257	98.5%	15,691	△ 791	95.2%
地域乗合									
定期	4,813	148	103.2%	4,951	138	102.9%	4,797	△ 154	96.9%
定期外	14,033	△ 136	99.0%	13,819	△ 214	98.5%	13,122	△ 696	95.0%
小計	18,847	12	100.1%	18,771	△ 76	99.6%	17,920	△ 851	95.5%
高速	28	△0	100.0%	21	△ 6	76.9%	18	△ 2	86.4%
貸切	1,287	181	116.5%	1,235	△ 51	96.0%	1,284	48	103.9%
自動車事業計	36,903	301	100.8%	36,511	△ 391	98.9%	34,914	△ 1,597	95.6%

6. その他

役員の異動

本日発表いたしました「代表者の異動および役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。